

第7ページ

はじめに

これまで、会報は、第7号まで発行しましたが、各号とも、その時々に必要な連絡事項を掲載するため、時系列的な常小区自主防の動きは分かりにくくなって参りました。今回は、活動の前提となる想定と設立から令和5年末までの活動状況をまとめて掲載いたしますので、今後とも一層のご理解をお願い申し上げます。

災害規模に対応

常磐地区も過去に様々な災害にさいなまれて参りましたが、これからは、特に地震対策が必要になつていく状況をまずは整理します。東日本大震災以降、国や関係公共団体は、防災の具体策を定め諸施策を実施中ですが、この分野の質と量を決める基礎の一つが、南海トラフ巨大地震の被害想定です。被害想定は、東日本大震災の十数倍という大きな規模を示していることから、自主防災会も特にその規模に留意した備えが必要です。

南海トラフ地震の被害想定

内閣府は、東海・東南海・南海地震の発生が切迫している状況を踏まえ、南海トラフ沿いで発生する大規模地震対策を検討する必要があります。

迫られました。

平成23年8月、内閣府は、「南海トラフ巨大地震モデル検討会」を設置し、起点となる「科学的知見に基づく、発生しうる最大クラスの地震・津波」を想定し、第一次報告として、「震度分布・津波高（50mメッシュ）」を、第二次報告として「津波高（10mメッシュ）・浸水域等」を発表しました。

一方、平成24年4月、中央防災会議防災対策推進検討会議の下に「南海トラフ巨大地震対策ワーキンググループ（以下WGとします）」が設置されました。WGは、南海トラフ沿いで想定すべき最大クラスの地震・津波に対する被害想定を平成24年8月29日、平成25年3月18日に公表し、その被害に基づく減災目標を基本計画に定め、防災対策を推進してきました。このうち、人的被害の軽減に関しては、想定される死者数を今後10年間で概ね8割減少させること、また、物的被害の軽減に関しては、想定される建築物の全壊棟数を今後10年間で概ね5割減少させることを定めています。令和6年には目標とする期間の10年を迎えることから、防災対策の進捗を確認するためのフォローアップと次の目標を定めるための新たな被害想定を予定しています。

人と経済の被害規模

前述の被害想定は、国や関係公共団体が行うあらゆる対策の基礎となるもので、また国民に防災対策の必要性を周知するものでもあります。ところが複雑です。例えば人的被害想定を見てみましょう。

人的被害想定の手法については、「地震動5ケース」「津波11ケース」「季節と時刻の組合せ3ケース」「風速別」「想定項目として、建物崩壊・津波・急傾斜地崩壊・地震火災・ブロック塀倒壊等」、これらの組合せ、並びに①東海地方が大きく被災するケース②近畿地方が大きく被災するケース③四国地方が大きく被災するケース④九州地方が大きく被災するケースの4つのケース別に結果を求めています。このうち公表は、地震動2ケース、津波4ケースとの組合せ＋季節時刻3種と風速の組合せ、これらの結果を4地方別に想定項目別の公表としています。調査データも膨大ですが結果も広範で複雑です。ここでは、わかりやすく最小最大のみを示します。平成24年8月29日発表の死者数想定は、最小約3万2千人、最大約32万3千人です。令和元年6月にはマクロ把握を目的として、再計算を行い公表

していますが、死者数想定が、最小値が増加最大値が減少しています。

この変動は、建物の耐震性の強化策、家具等の転倒・落下防止対策の強化、津波に対する避難対策、火災に対する防災対策が奏功したものとされています。

経済的被害想定は、手法の記載を省略しますが、平成25年3月18日発表では、資産等の被害合計169兆5千億円、経済活動への影響合計50兆8千億円、総合計220兆3千億円です。令和元年6月の再計算では、資産等の被害合計171兆6千億円、経済活動への影響合計42兆1千億円、総合計213兆7千億円です。

人と経済の被害想定を転記しましたが、規模の大きさをイメージしていただきたいと思います。

香川県と市町別被害想定

平成26年6月、香川県危機管理総局危機管理課は「香川県地震・津波被害想定調査報告書」を発行しました。

同報告書の被害想定総括表によると、想定地震を、「南海トラフ（L2）」「南海トラフ（L1）」「中央構造線」「長尾断層」の4種別に、想

↓第2ページに続く↓

第2ページ

― 続き ―

定項目を、「建物被害揺れによる被害」など30項目別に各被害想定がまとめられています。このうち、「南海トラフ(L2)」が最大クラスですが、香川県下の死者数6千2百人。直接経済被害額3兆3千億円、3兆4千億円と示されています。

そして、同報告書は、県下17市町別に被害想定を示しています。

観音寺市の被害想定

「香川県地震・津波被害想定調査報告書」に記載される観音寺市の被害想定は次のとおりです。

基になる震度分布は、「南海トラフL2」最大クラス、観音寺市の臨海部で震度7、平野部全域が震度6強です。

建物被害(全壊)(冬18時)合計7千6百棟。人的被害(死者数)(冬深夜)合計790人。人的被害(負傷者数)(冬深夜)合計2500人。人的被害(自力脱出困難者)1100人(津波による要救助者)20人。避難者(避難所)(発災直後)1万3千人。(1か月後)6千9百人。避難者(避難所外)(発災直後)8千7百人。(1か月後)1万6千人。断水人口(発災直後)88%5万4千人(1か月後)

32%2万人。停電率(発災直後)100%(1か月後17%固定電話不通回線率(発災直後)78%(1か月後)8%(ライフライン)2項目、交通施設3項目、災害廃棄物量等は記載略)

常磐地区の被害想定

「南海トラフL2」の場合、常磐地区の震度分布は、6強です。これは、熊本地震における、熊本市内最大震度と同じです。熊本市民74万人の約15%11万人が避難所に殺到しました。常磐では常磐人口6354人の同率として950人の避難所避難者数が単純予測できます。また常磐人口は、観音寺市内の10.9%に当たり、観音寺市被害想定避難所避難者数1万3千人との比例数では約11%の1422人となります。市内臨海部の震度が7ですから平野部震度6強にある常磐の実数は比例数より多少小さくなると思いますが、それでも千人規模の想定が妥当となります。

死者負傷者他の被害も市内人口比を用いるとイメージし易いと思います。10%と仮定してもこの狭い常磐で死者79人、負傷者250人、避難所避難約千人、避難所外避難約870人等々と推測できま

被害想定のかえ方

ここで、もう一度これまで記載した被害想定の数値を補足せねばなりません。気象庁の解説の一部を次に転記します。

「震度分布・津波高の被害想定は、発生過程に多様性がある南海トラフ地震の一つのケースとして整理されたものであり、実際にこの想定どおりの揺れや津波が発生するというものではありません。また、南海トラフ巨大地震は、千年に一度あるいはそれよりも発生頻度が低く、次に発生する南海トラフ地震を予測したものではないことにも留意が必要です。」とあります。

この記述は、「南海トラフ巨大地震モデル検討会」が「科学的知見に基づく」と修飾する部分の説明に当たります。最大の震度分布等の想定は、発生する可能性があるけれども、発生時期とか規模までは予測できませんからその旨厳密な解説を加えています。この被害想定は、防災対策の基準にするけれども、予知ではありませんと言っています。南海トラフを震源域とする巨大地震は、活断層がもたらす直下型地震と違って海溝型として周期性がありますから、今や発生を否定できません。政府機関外では諸説ありますが、2035年

プラスマイナス5年の間が、巨大となる3周期ぶりの発生期となるとの説もあります。

また、WGの被害想定公表文中には、次の記述があります。

「このような甚大な被害想定結果を目の当たりにして、ともすれば、不安感を募らせ、これまでの防災対策が無意味であるかのような風潮が出てくる可能性もあるが、後述するように、しっかりとした対策を講ずれば想定される被害も大きく減少することは明らかである。」したがって、ハード・ソフト対策を総動員して地震・津波対策を推進することが必要である。さらに、国民一人一人が、今回の被害想定に何ら悲観することなく、①強い揺れや弱くても長い揺れがあったら迅速かつ主体的に避難する②強い揺れに備えて建物の耐震診断・耐震補強を行うとともに、家具等の固定を進める③初期消火に全力をあげる等の取組を実施することにより、一人でも犠牲者を減らす取組を実施することが求められる。」

つまり、この被害想定は、国民への周知と、国や関係公共団体が想定外を作らないレベルの広域で大規模な防災対策を推進するための

↓第3ページに続く↓

第3ページ

— 続き —

基礎として捉えねばなりません。

常磐小学校区自主防災会を 設立

令和3年10月21日、「常磐小学校区自主防災会」を設立しました。

設立目的は「住民の隣保協同の精神に基づく自主的な防災活動を行うことにより、地震その他の災害による被害の防止及び軽減を図ること」。役員構成は「会長・副会長を常磐地区自治会協議会会長・副会長兼任とし、理事14名を、自治会協議会総務4名、常磐公民館運営協力委員企画広報部員（各団体代表者他）6名、常磐公民館長、常磐小学校長、観音寺警察署常磐駐在、観音寺市消防団常磐分団長の各兼任」としました。

校区としての課題は、観音寺市内における被害想定などに鑑みて「指定避難所常磐小学校避難所開設運営」を優先しました。

南海トラフ巨大地震最大クラスの被害想定では、広域の激甚災害となり、被災現場には1〜3週間の想定で公的支援が届きません。更に、避難者数の想定は、常磐地区内の自治会館等に分散避難したとしても常磐小学校には千人前後の避難者が殺到し、4〜5ヵ月間の避

難生活を住民主導で運営せねばなりません。

防災現場より逃れせつかく助かった命が、避難所の感染症対策・衛生管理・健康管理などの失敗から「災害関連死」に至るような第2次災害が先例に多数あり社会課題となつていきます。

最大クラスを想定し、避難所開設という初動からしつかり対応する、そして被災がそれより小さくなれば良しとするスタンスが肝要です。

意思決定

常磐小学校区自主防災会は、定例会議開催を継続しつつ意思決定を行つていきます。（会議歴は記載略）

令和4年度の訓練

小学校現場における（実動）訓練の準備として（図上）訓練をコロナ禍にあつて3分割して実施。

令和4年4月21日第1回避難所開設（図上）訓練

令和4年8月29日第2回避難所開設（図上）訓練

令和4年10月28日第3回避難所開設（図上）訓練

令和4年11月20日

第1回避難所開設実動訓練

そして、令和4年度に常磐小学校において初回となる避難所開設実動訓練を実施しました。（実動）

本番は、市担当、防災士、役員と自治会長、女性部役員、前自治会長計59名が参集し実現できました。初めての試みでしたので時間を要し課題を残しましたが、常磐の中から僅かな人数ながらも初動として意義深かったと思います。ご関係の皆様誠に有難うございました。

防災出前講座

また、地区内は災害が少なく全体に防災意識が希薄である反面、地域を守る意思が働いている自治会長などの要職者からは、啓発希望がありましたので、コロナ禍残る中、地区内を11区に分け、各地の個別リスクを反映した防災出前講座を分散実施しました。位置づけを各自治会の防災活動としましたので、当時の自治会長さんには大変お世話になり有難うございました。この巡回を通じて地区内の防災意識状況がよく把握できたように思います。

令和4年10月16日

1区目（小岡33人）

令和4年11月6日

2区目（丸山・丸中33人）

3区目（丸西・中原30人）

令和4年11月27日

4区目（村黒上・下58人）

令和5年7月2日

5区目（原・上・大道26人）

6区目（下中・高木41人）

7区目（四辻・田井・宮北21人）

令和5年7月9日

8区目（西下31人）

9区目（北上・北下29人）

10区目（南44人）

令和5年8月7日

11区目（常磐団地29人）

令和5年10月22日

第2回避難所開設実動訓練

快晴、気温19度位でやや暑く感じる中、14時より約1時間半に亘つて右標記を実施。その数日後、観音寺市と県防災士会の指導役より、次の主旨の評価を得ました。「今日明日に防災し小学校に避難者が多数押し寄せたとしても、（住民主導で）何とか避難所開設できるレベルに達していて見事でした」と。

もちろん今後の課題は多いですが、感染症隔離、安全確認、衛生環境確保、避難所利用者の特定と入所まで、百人規模を約1時間で達成できたことは大きな成果だと思います。この成果は、地区の為にと参加いただいた皆さんのものです。皆さんお一人にとつては、単純な

↓第4ページに続く↓

第4ページ

―続き―

作業だったかも知れませんが、手順毎の結集で大きな意義を持ちます。中には、もっと統率したい意欲に駆られる方もいらしやると思いますが、まだ緒に着いたばかりです。今後ともよろしくお願い致します。誠に有難うございました。

参加されていない大多数の方へ

令和5年度は、避難所を開設する手順毎のリーダーとして、各自治会より合計70名の受講者を派遣頂き、事前に手順別にリーダー訓練を行いました。いざ発災の時、手順毎に一人でも避難所に到達すれば、開設手順書に基づいて初動でき易いという狙いです。

手順別実動訓練の実施状況は次のとおりです。

令和5年5月22日（プロセス2
リーダー訓練ⅡP2Lと以下に
記載する場合アリ）

（P2のリーダー11名が誕生）

令和5年6月12日（P4L4名）

（P5L2名）

令和5年6月26日（P6L2名）

（P7L6名）

令和5年7月14日（P8L12名）

令和5年7月24日（P9L5名）

（P10L6名）

令和5年8月21日（P11L12名）

令和5年8月28日（P12L10名）

令和5年9月11日（P1L22名）
以上8回、それぞれ19時30分より1〜2時間の模擬訓練でしたが、皆さんそれぞれがどうすれば良いかまで熱心に考えて頂いた印象です。各回において懇親会を並行し、新たなコミュニケーションを作りたいという気持ちがありました。が、お互いの時間的効率を優先し、また訓練量では、本番を迎えて理解が深まることを期待し必要最低限の内容に止めました。

小学校における第2回避難所開設実動訓練本番の参加は、役の重複を除かず記載すると、指導3名、役員と自治会長29名、防災会長15名（重複11）、手順別リーダー66名、自治会女性部27名、地区社協役員5名、の計145。役の重複を除く参加実数は、116名でした。

訓練全体に手順書を交付し進捗を統括するリーダーは、理事の中から3名、手順別実動は、事前訓練を受けた手順別リーダー66名が担当。それ以外の方に避難者役になつてもらい訓練の流れを把握いただきました。そして、実動を終えたリーダーも避難者として最後に入所しました。

訓練スタートが14時10分。各手順により、感染症隔離、安全確認、衛生環境確保、スペース設営等を

行い、約100名の避難所利用登録を受け、入所者番号カードを交付。そして入所を完了したのが15時07分でした。

令和5年10月

避難所利用者登録票、及び
ネックストラップの配布

先の訓練でも約100名の方が、総合受付の前で登録票に書き記入しましたが、やはり苦痛のようです。将来は、スマートフォンを利用したアプリによつて簡単にすることも知れませんがまだまだ先のことと思います。このようなことから会報第7号で登録票用紙を事前配布しました。念のため注意事項を再度記載しておきます。

「避難所利用者登録票」は、

□避難者名簿の作成資料となります。（適切な公的支援を受けるには名簿が必要です。）

□家族とは別行動となつて単身等で避難してきた人、帰宅困難者、他の地域からの避難者、自治会未加入者、そして避難所外避難者（在宅・車泊・テント泊等）は、常磐小学校避難所に据え置き「避難所利用者登録票」に記入してもらいます。

□「避難所利用者登録票」は、観音寺市避難所開設マニュアル中の様

式2号に該当します。

但し、「常磐地区防災計画」に適するよう住所表示部等を部分補正しています。

登録時には、

□安否確認の問い合わせ対応のため、氏名や住所の公開をしてよいか確認を行います。

□DV被害者など、情報の取扱いについて特に注意が必要な方の対応は、取扱者を特定し必要最小限で行います。

□障がい者、妊産婦、アレルギー疾患者、外国人など、特に配慮を要することがあるか確認します。

□高齢者、障がい者、傷病者など、特に配慮を要する方々（要配慮者）は、状況に応じて福祉避難所や医療機関等に入所できるよう調整します。

□運営協力のため、特技や資格などがあれば記入していただきます。

以上時系列に活動状況をまとめましたがいかがでしたか？皆さんご自身やご家庭の減災準備が進むことを期待します。そして「避難者は被災者ですがお客様ではありません。」というフレーズのとおり、被災後の助け合いのことも、お互いに考えておきましょう。

おわり